

## ◎ 地震リスク

「リスクがある」とは、「望ましくないことが起こる可能性がある」ことを表します。

地震リスクとしては、

**A** 生命のリスク

**B** 全壊のリスク

**C** 避難生活のリスク

**D** 予想被害額

などが考えられます。

これらをひとまとめにしてリスクの大きさを表現することはなかなか難しいので、このツールでは、それぞれの望ましくないことが起こる可能性や予想被害額によって表します。

## ◎ 耐震診断評点

耐震診断をしてもらうと **図1** のようにあなたの家の強さに0.43、0.74、1.03といった点数がつけます。

この点数は、現在の建築基準法で定められている最低限の強さを1.0としたときの、あなたの家の強さを表していると考えてください。評点が0.5の場合は、耐震基準が定める強さの半分の強さしかないことになります。

## ◎ 地震危険度

あなたのお住まいの強さは「耐震診断評点」によって知ることができますが、どれほど危険なのか、あるいは、どれほど安全なのかを判断することができません。いくら評点が高くても大きな地震が来たら、建物に大きな被害が生じてしまいます。いつどのような地震が襲ってくるかは確実には分かりませんが、どの程度大きな地震がどの程度の可能性で襲ってくるか（これを「地震危険度」といいます。）は、ある程度明らかになっています。

このような地震危険度 **図2** は、日本全国一律ではなく、場所場所です。また、ある地震が起こったと想定して、どの程度の大きなゆれになるかという、「条件付」の地震危険度を用いる場合もあります。

**図1** 耐震診断評点

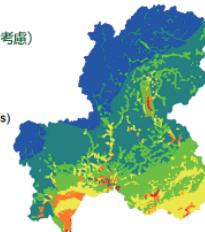


**図2** 地震危険度地図

2013年から30年間の  
地震ハザード（四連動を考慮）  
30年間3%のPGV

地動最大速度(cm/s)

震度6強	100以上
	85~100
	70~85
震度6弱	55~75
	40~55
震度5強	25~40



今後30年間に3%の確率で起こる地震の揺れの大きさ

## ◎ 地震リスクの評価において対象とする地震

### ① 想定地震

地震は、地球を覆うプレートの境界や活断層と呼ばれるところで発生します。

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震や近頃話題の「南海トラフの巨大地震」は前者に当たります。

また、1995年に発生した兵庫県南部地震は後者に当たります。岐阜県では、およそ百数十年毎に繰り返して発生する南海トラフでの地震、および、阿寺断層系、跡津川断層、養老一桑名一四日市断層系、高山・大原断層帯のいずれかで地震が発生した場合の被害を想定し防災政策を立案するための基礎資料としています。このような地震を「想定地震」といいます。活断層には、その位置がわかっているものもありますが、2000年に鳥取県西部地震を引き起こした断層のように未確認のものもあります。

南海トラフや近くの活断層で地震がおこったら、どのような被害となるかは大変気になるものです。南海トラフでは、東海、東南海、南海の3つの領域で別々に地震が起こる場合と、いくつかが連動する場合があります。

さらに、宮崎県沖の日向灘と呼ばれる領域も一緒に動いて、東北地方太平洋沖地震のようなマグニチュード9クラスの地震が起こる可能性が小さいながらもることが指摘されています。このツールでは、東海・東南海が連動して地震が起こった場合、東海から日向灘まで連動して地震が起こった場合、岐阜県が考慮する4つの「想定地震」のうちもっとも影響の大きな地震が起こった場合、および、敷地の近くにある未確認の活断層で地震が起こった場合を想定し、現状のまま、耐震診断指標0.7まで改修した場合、および、耐震診断指標1.0まで改修した場合について、あなたの家のリスクの大きさを示します。

### ② 今後30年間に起こりうる地震

いつどのような地震が襲ってくるかは確実には分かりませんから、ある地震が起こったと仮定した場合のリスクの大きさがわかって、そのようなことが起こらないかもしれないし、その他の地震が起こる可能性もあるので、なかなか、どうすればよいかの判断が付きません。このような場合、今後30年間にいつどのような地震が起こるかを可能性として評価し、いつ、どこまで改修すると、どれほどリスクが低減されるかという情報が役に立ちます。



### 各指標が意味する被害の様相

指標	被害の様相
<b>A</b> 生命のリスク	建物の倒壊によって、あなたに限らず、家族の誰かが命をおとしてしまいます。周りに古い建物が沢山あるほど、被災者が多くなる一方、救助をする人が少なくなり、命を落とす危険性が高まります。
<b>B</b> 全壊のリスク	建物が全壊となってしまうと補修することはほとんど不可能です。また、家の中の家財も大きな被害を受け、多くの思い出の品も失ってしまうでしょう。十分な蓄えがあれば建替えてそこに住み続けることはできるでしょうが、しかし資金が無ければアパートに引越すなり、最悪、長期にわたって仮設住宅に住み続けることになります。その場合、これまでの近所づきあひもできなくなってしまいます。
<b>C</b> 避難生活のリスク	建物がある程度（中破、あるいは、半壊）以上の被害を受けてしまうと、その後の余震などで建物が倒壊してしまう危険性が高まりますので、補修をし終わるまで住むことはできません。その間、体育館などの避難所や親戚の家、アパートなどで避難生活を送らなければなりません。特に、大地震の際には避難所には人があふれ、プライバシーのない生活となってしまいます。
<b>D</b> 予想被害額	建物の補修や建て替え費用のみを考えた、今後30年間の平均的な損失額です。家財や避難生活のための特別な費用は含まれません。